

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	省エネ・再エネ等推進事業				事業番号	010-004	
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑬気候変動に具体的な対策を		ターゲット	13.3	
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
			有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年)	

2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画		
3	事業開始年度	平成 25 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱、堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH支援事業補助金交付要綱、堺市電気自動車等導入支援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市民・事業者				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	省エネ設備や住宅用太陽光発電システム、ZEH※、電気自動車等の導入支援を行い、産業、民生業務・家庭、運輸の各部門の温室効果ガス排出量を削減する。 ※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）…再生可能エネルギー等を導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅					
8	事業内容	【事業所向け補助金】 ・省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が補助対象設備を導入することにより、一定以上の省エネ効果が見込める場合に導入費用の一部を補助する。 【市民向け補助金】 ・要件を満たした者に先着順で予算の範囲内で申請を受理・審査の上、導入費用の一部を補助する。 ＜スマートハウス化支援事業補助金＞ 太陽光発電システム:戸建て住宅 5万円（蓄電システム等との組合せによる導入が必要）、集合住宅等 10万円 ＜電気自動車等導入支援事業補助金＞ 電気自動車 5万円、燃料電池自動車 20万円、集合住宅向け充電設備 上限20万円 ＜ZEH支援事業補助金＞ ZEH ⁺ (プラス)※の要件を満たす戸建住宅を取得した場合、ZEH ⁺ に必要な設備の設置費の一部を補助する。15万円 ※ZEH ⁺ (プラス)…ZEH水準に加えてさらなる省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大をめざした住宅 その他、工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサへの省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向けの各種省エネ診断を実施するほか、スマートフォン等で受けられるWEB版うちエコ診断の普及に取り組む。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	補助対象設備を導入した市民や事業者					
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	補助事業による年間CO2削減量	t -CO2		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	1,121	1,133	1,196	1,196
			実績値	1,228	1,693		
	達成率	110%	149%				
当該指標を選定した理由		予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金のため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間の補助件数当たり削減量の平均値より目標値を設定。算出方法は太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	補助金の広報活動回数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	30	30	35	
			実績値	31	37		
			達成率	103%	123%		
当該指標を選定した理由		事業認知度向上により申請促進と効果最大化を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績値より目標値を設定。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	省エネ・再エネ等推進事業	事業番号	010-004
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	41,437	34,413	54,151	41,082	41,163
	財 国支出金	5,271				9,000
	源 府支出金					
	内 市債					
	記 その他（カーボニュートラル基金繰入金、ふるさと納税）			10,000	41,082	32,163
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	36,166	34,413	44,151		
14	人件費（b）	41,000	40,500	40,500	45,120	55,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	82,437	74,913	94,651	86,202	96,363

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業補助金	決算	34,080	0	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	決算		298	0
			予算	28,000	0		予算		385	0
		事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	決算	4,566	0	費用弁償（通勤費）	決算		56	0
			予算	9,000	0		予算		117	0
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	決算	198	0	役務費（郵便料等）	決算		208	0
			予算	300	0		予算		743	0
		工場・オフィス向け簡易ZEB診断	決算	284	0	使用料及び賃借料	決算		78	0
			予算	400	0		予算		190	0
		会計年度任用職員報酬	決算	889	0	その他	決算		425	0
			予算	1,002	0		予算		1,026	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	各種補助事業による温室効果ガス削減量	t-CO2	1,228	1,693
	②	上記①にかかる年間経費	千円	74,913	86,202
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	61,004	50,923
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	「17単位当たり経費」とおり、令和6年度の各種補助事業による温室効果ガス削減量は令和5年度の約1.4倍となっているのに対して、令和6年度の年間経費は令和5年度の約1.2倍にとどまり、CO2を1t削減するための経費が10,081円下がったことから、令和6年度は令和5年度よりも費用対効果が向上している。令和6年度の温室効果ガス削減量が令和5年度よりも増加した主な要因としては、補助金申請件数の増加及び住宅用太陽光発電システム等の1件当たり温室効果ガス削減量の増加が考えられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度の住宅用太陽光発電システム、ZEH、電気自動車等及び事業所向け省エネ設備等の補助金申請件数の合計値は前年度を上回る等、市民及び事業所の補助金に対する関心は高いものと考えられる。太陽光発電システム等の導入は、市域の温室効果ガス排出削減量に直接寄与するため、引き続き、太陽光発電システム等の普及を推進する。
----	--